

- ▶ 森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」の運営主体として市町の役割が増大しているが、市町職員のマンパワー不足や専門技術不足が懸念されることから、県及び市町の首長が懸案事項等を協議する会議において、市町からの支援要請があった。
- ▶ これを受けて、県では、複数の市町が連携して事業に当たる広域推進体制の構築を提案したところ、流域を単位とした県下5地域において連携組織（森林管理推進センター）の設置が進められ、令和元年度中に2地域において設置された。
- ▶ また、連携組織を支援するために森林管理支援センターを設置し、専属の技術職員等を配置した。
- ▶ 令和2年度は、森林管理支援センターに新たに3名の技術職員を雇用して連携組織へ派遣するとともに、県林業職員も併任辞令により市町へ派遣するなど、新たな森林管理システムの円滑な運用のため、本格的な支援を開始する。

1 森林管理支援センター事業

新たな森林管理システムの円滑な運用のため、市町等を支援する森林管理支援センターを（公財）愛媛の森林基金に委託して運営。

センターに職員2名を配置し、次の業務を実施した。

- ・市町連携組織の設立支援
- ・新たな森林管理システム運営支援

【事業費】9,349千円（全額譲与税）

- 【実績】
- ・森林管理支援センターを設置
 - ・森林管理推進センター（市町連携組織）を2地域で設置
R2年8月に1地域、R3年4月に1地域で設置予定
 - ・意向調査ガイドラインの作成、配布
 - ・市町を対象とした研修会を開催（参加200名）

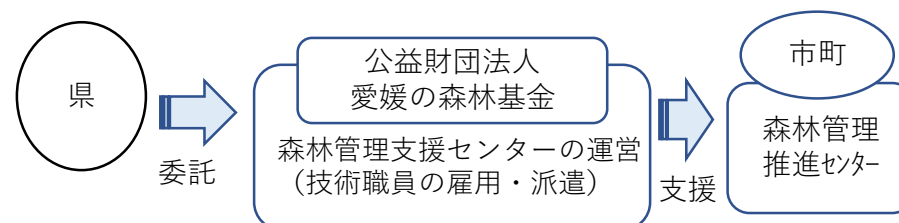


（研修「森林経営管理制度」）



（研修「地上レーザ計測」）

□ 事業スキーム



□ 工夫・留意した点

- ・総括組織として県庁内に森林管理支援センターを設置
- ・支援センター職員には、集約化施業等の実務経験者を雇用
- ・現地調査等を省力化するため、レーザー計測等の最新技術の導入を促進

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	94,467千円
②私有林人工林面積（※1）	224,344ha
③人口（※2）	1,385,262人
④林業就業者数（※3）	1,425人

※1 : 「農林業センサス」より

※2, 3 : 「H27年国勢調査」より